

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	期末残高	2,424,365 (47.7)	—	2,424,365 (47.4)	2,569,486 (49.1)	—	2,569,486 (48.8)
	平均残高	2,413,160 (47.8)	—	2,413,160 (47.5)	2,559,262 (49.0)	—	2,559,262 (48.7)
定期性預金	期末残高	2,601,023 (51.2)	—	2,601,023 (50.8)	2,613,909 (50.0)	—	2,613,909 (49.7)
	平均残高	2,611,417 (51.7)	—	2,611,417 (51.4)	2,634,589 (50.4)	—	2,634,589 (50.2)
うち固定預金	期末残高	2,600,876 (51.1)	—	2,600,876 (50.8)	2,613,776 (49.9)	—	2,613,776 (49.6)
	平均残高	2,611,266 (51.6)	—	2,611,266 (51.3)	2,634,454 (50.4)	—	2,634,454 (50.1)
うち変動預金	期末残高	146 (0.0)	—	146 (0.0)	132 (0.0)	—	132 (0.0)
	平均残高	151 (0.0)	—	151 (0.0)	135 (0.0)	—	135 (0.0)
その他	期末残高	58,798 (1.1)	30,958 (100.0)	89,757 (1.8)	49,547 (0.9)	31,606 (100.0)	81,153 (1.5)
	平均残高	26,329 (0.5)	30,562 (100.0)	56,891 (1.1)	28,975 (0.6)	29,297 (100.0)	58,272 (1.1)
合 計	期末残高	5,084,186 (100.0)	30,958 (100.0)	5,115,145 (100.0)	5,232,942 (100.0)	31,606 (100.0)	5,264,548 (100.0)
	平均残高	5,050,906 (100.0)	30,562 (100.0)	5,081,469 (100.0)	5,222,827 (100.0)	29,297 (100.0)	5,252,124 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	160,382	—	160,382	174,904	—	174,904
	平均残高	157,621	—	157,621	188,768	—	188,768
総 合 計	期末残高	5,244,568	30,958	5,275,527	5,407,847	31,606	5,439,453
	平均残高	5,208,528	30,562	5,239,090	5,411,596	29,297	5,440,893

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金

2. 定期性預金＝定期預金

3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
個人預金	3,506,619 (68.6)	3,601,887 (68.4)
法人預金その他	1,608,525 (31.4)	1,662,661 (31.6)
合計	5,115,145	5,264,548

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
一般財形	21,196	21,066
財形年金	5,717	5,255
財形住宅	1,593	1,482
合計	28,507	27,803

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	805,625	805,574	50	—	793,119	793,100	19	—
3か月以上6か月未満	379,465	379,460	5	—	363,688	363,670	17	—
6か月以上1年未満	706,981	706,947	33	—	738,383	738,372	10	—
1年以上2年未満	310,903	310,851	51	—	297,478	297,469	8	—
2年以上3年未満	298,449	298,443	6	—	262,661	262,586	75	—
3年以上	99,598	99,598	—	—	158,577	158,577	—	—
合計	2,601,023	2,600,876	146	—	2,613,909	2,613,776	132	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	157,402 (4.1)	533 (4.8)	157,936 (4.1)	149,471 (3.8)	1,283 (6.5)	150,755 (3.9)
	平均残高	156,540 (4.2)	514 (5.4)	157,055 (4.2)	148,198 (3.9)	1,193 (6.9)	149,391 (3.9)
証書貸付	期末残高	3,186,361 (84.2)	10,486 (95.2)	3,196,847 (84.2)	3,291,590 (84.7)	18,397 (93.5)	3,309,987 (84.8)
	平均残高	3,168,110 (84.7)	9,041 (94.6)	3,177,151 (84.7)	3,271,103 (85.3)	16,054 (93.1)	3,287,157 (85.4)
当座貸越	期末残高	416,124 (11.0)	—	416,124 (11.0)	418,391 (10.8)	—	418,391 (10.7)
	平均残高	388,129 (10.4)	—	388,129 (10.4)	387,736 (10.1)	—	387,736 (10.1)
割引手形	期末残高	25,777 (0.7)	—	25,777 (0.7)	25,420 (0.7)	—	25,420 (0.6)
	平均残高	27,196 (0.7)	—	27,196 (0.7)	25,783 (0.7)	—	25,783 (0.6)
合計	期末残高	3,785,665 (100.0)	11,020 (100.0)	3,796,685 (100.0)	3,884,874 (100.0)	19,680 (100.0)	3,904,555 (100.0)
	平均残高	3,739,977 (100.0)	9,556 (100.0)	3,749,533 (100.0)	3,832,821 (100.0)	17,247 (100.0)	3,850,069 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
製造業	654,708 (17.2)	675,072 (17.3)
農業、林業	5,341 (0.1)	4,933 (0.1)
漁業	736 (0.0)	1,326 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,266 (0.1)	6,510 (0.2)
建設業	137,845 (3.6)	137,717 (3.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	42,134 (1.1)	43,891 (1.1)
情報通信業	27,663 (0.7)	27,094 (0.7)
運輸業、郵便業	109,943 (2.9)	105,767 (2.7)
卸売業、小売業	366,924 (9.7)	364,905 (9.4)
金融業、保険業	149,982 (4.0)	145,102 (3.7)
不動産業、物品賃貸業	483,378 (12.7)	496,588 (12.7)
学術研究、専門・技術サービス業	20,161 (0.5)	20,900 (0.5)
宿泊業	22,135 (0.6)	21,422 (0.6)
飲食業	20,794 (0.6)	19,002 (0.5)
生活関連サービス業、娯楽業	59,580 (1.6)	50,420 (1.3)
教育、学習支援業	6,694 (0.2)	5,643 (0.1)
医療・福祉	94,497 (2.5)	93,298 (2.4)
その他のサービス	33,757 (0.9)	33,767 (0.9)
地方公共団体	402,378 (10.6)	397,427 (10.2)
その他	1,152,769 (30.4)	1,253,771 (32.1)
計	3,796,685 (100.0)	3,904,555 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	3,796,685	3,904,555

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
設備資金	1,742,188 (45.9)	1,851,593 (47.4)
運転資金	2,054,497 (54.1)	2,052,962 (52.6)
合 計	3,796,685 (100.0)	3,904,555 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	13,186	10,490
債権	39,039	37,493
商品	—	—
不動産	544,362	538,352
その他	27	27
計	596,614	586,362
保証	1,710,986	1,850,849
信用	1,489,085	1,467,343
合 計	3,796,685	3,904,555

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸出金残高	2,736,635	2,864,486
総貸出に占める割合	72.07%	73.36%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	642,835			627,329		
1年超3年以下	627,977	330,944	297,032	619,549	350,692	268,856
3年超5年以下	448,147	246,354	201,793	477,937	248,384	229,552
5年超7年以下	289,842	147,872	141,970	354,516	175,347	179,169
7年超	1,365,582	618,233	747,349	1,406,832	682,399	724,432
期間の定めのないもの	422,298	422,298	—	418,391	418,391	—
合計	3,796,685			3,904,555		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	662	6,555	581	6,319
保証	891	15,196	879	14,458
合計	1,553	21,752	1,460	20,777

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有価証券	112	30
債権	90	69
商品	—	—
不動産	432	435
その他	—	—
計	634	534
保証	6,950	6,366
信用	14,168	13,877
合計	21,752	20,777

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン	1,235,074	1,365,703
その他ローン	24,896	23,762
合計	1,259,970	1,389,465

貸出金償却額

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期					摘要
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	8,447	7,759	—	*8,447	7,759	6,926	5,806	—	*6,926	5,806	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	29,212	26,724	2,504	*26,707	26,724	28,217	26,468	1,886	*26,331	26,468	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	37,660	34,484	2,504	35,155	34,484	35,144	32,274	1,886	33,258	32,274	

業務の状況

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成27年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先					破産更生債権				破綻先債権	
31	27	4	—	—	及びこれらに				31	
<7>			(1)	(24)	準ずる債権				<6>	
実質破綻先					142	58	83	100.0%	延滞債権	966
110	85	25	—	—	<68>				<918>	
<61>			(9)	(49)	危険債権					
破綻懸念先					859	525	181	82.2%	3ヵ月以上延滞債権	3
859	495	211	152		要管理債権※				貸出条件緩和債権	87
			(181)		90	31	5	39.8%	合計	1,087
要 注 意 先	要管理先				小計					<1,015>
	107	24	82		1,091	614	270	81.0%		
	<7>				<1,017>					
	要管理先以外 の要注意先				正常債権	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.7% <2.5%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.7% <2.6%>	
	4,729	1,709	3,020		38,457					
正常先					合計					
33,712	33,712				39,548					
合計					<39,474>					
39,548	36,052	3,343	152	—						
<39,474>			(191)	(74)						

- （注）1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	期末残高	583,796 (38.1)	—	583,796 (32.7)	695,128 (46.9)	—	695,128 (40.1)
	平均残高	536,017 (36.1)	—	536,017 (31.0)	671,438 (48.2)	—	671,438 (40.9)
地 方 債	期末残高	333,320 (21.8)	—	333,320 (18.7)	207,044 (14.0)	—	207,044 (12.0)
	平均残高	377,819 (25.4)	—	377,819 (21.9)	213,072 (15.3)	—	213,072 (13.0)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社 債	期末残高	453,970 (29.6)	—	453,970 (25.4)	352,680 (23.8)	—	352,680 (20.4)
	平均残高	469,075 (31.5)	—	469,075 (27.1)	361,777 (26.0)	—	361,777 (22.0)
株 式	期末残高	133,993 (8.8)	—	133,993 (7.5)	146,256 (9.9)	—	146,256 (8.4)
	平均残高	77,231 (5.2)	—	77,231 (4.5)	76,841 (5.5)	—	76,841 (4.7)
その他の証券	期末残高	26,321 (1.7)	253,319 (100.0)	279,641 (15.7)	80,538 (5.4)	249,642 (100.0)	330,181 (19.1)
	平均残高	26,597 (1.8)	240,443 (100.0)	267,040 (15.5)	69,802 (5.0)	249,642 (100.0)	319,445 (19.4)
うち外国債券	期末残高	—	249,090 (98.3)	249,090 (13.9)	—	248,741 (99.6)	248,741 (14.3)
	平均残高	—	236,320 (98.2)	236,320 (13.6)	—	248,643 (99.5)	248,643 (15.1)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合 計	期末残高	1,531,401 (100.0)	253,319 (100.0)	1,784,721 (100.0)	1,481,648 (100.0)	249,642 (100.0)	1,731,291 (100.0)
	平均残高	1,486,740 (100.0)	240,443 (100.0)	1,727,184 (100.0)	1,392,932 (100.0)	249,642 (100.0)	1,642,574 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国 債	—	—
地 方 債	41,670	37,785
政 府 保 証 債	2,608	1,514
合 計	44,278	39,299

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国 債	1,397	1,389
地 方 債	—	—
政 府 保 証 債	—	—
合 計	1,397	1,389
証 券 投 資 信 託	37,695	33,034

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	24,292	954	43,445	1,566
商品地方債	7,200	431	7,200	190
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	31,492	1,386	50,645	1,756

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成26年度中間期末	41,396	106,714	196,974	153,695	70,598	14,416	—	583,796
	平成27年度中間期末	46,934	57,808	307,802	111,296	67,084	104,203	—	695,128
地方債	平成26年度中間期末	61,709	86,227	70,759	73,538	41,085	—	—	333,320
	平成27年度中間期末	36,536	54,468	77,823	8,315	29,900	—	—	207,044
短期社債	平成26年度中間期末	—							—
	平成27年度中間期末	—							—
社債	平成26年度中間期末	115,150	109,495	134,078	23,950	12,385	58,909	—	453,970
	平成27年度中間期末	66,061	138,974	59,560	18,550	7,313	62,221	—	352,680
株式	平成26年度中間期末							133,993	133,993
	平成27年度中間期末							146,256	146,256
その他の証券	平成26年度中間期末	12,318	72,030	69,074	2,263	67,859	45,037	11,058	279,641
	平成27年度中間期末	20,445	21,129	40,866	28,840	160,057	24,600	34,238	330,181
うち外国債券	平成26年度中間期末	10,392	67,199	63,603	970	65,107	41,816	—	249,090
	平成27年度中間期末	18,370	10,779	30,752	26,143	140,109	22,586	—	248,741
うち外国株式	平成26年度中間期末							—	—
	平成27年度中間期末							—	—

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	25,635	25,881	246	20,777	20,998	220
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,635	25,881	246	20,777	20,998	220
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	25,635	25,881	246	20,777	20,998	220
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	4,959	4,909	△50	3,312	3,279	△32
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,959	4,909	△50	3,312	3,279	△32
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	4,959	4,909	△50	3,312	3,279	△32
合 計		30,594	30,790	195	24,089	24,278	188

2. 子会社株式

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,067	7,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

業務の状況

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	111,677	52,441	59,236	122,123	51,629	70,493
	債 券	1,231,425	1,207,553	23,872	1,142,405	1,123,190	19,215
	国 債	516,099	504,789	11,309	633,057	621,978	11,079
	地 方 債	326,500	319,234	7,265	199,595	196,222	3,372
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	388,826	383,528	5,297	309,752	304,989	4,762
	そ の 他	209,440	204,240	5,199	169,938	165,646	4,291
	小 計	1,552,543	1,464,235	88,308	1,434,467	1,340,467	94,000
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,750	10,988	△2,237	10,624	12,759	△2,135
	債 券	109,065	109,219	△153	88,357	89,135	△777
	国 債	67,697	67,777	△79	62,071	62,763	△692
	地 方 債	6,819	6,837	△17	7,448	7,455	△6
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	34,548	34,605	△56	18,838	18,916	△78
	そ の 他	67,091	67,863	△771	157,424	162,826	△5,402
	小 計	184,908	188,071	△3,162	256,405	264,721	△8,315
合 計		1,737,452	1,652,306	85,145	1,690,873	1,605,188	85,684

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	5,739	5,684
そ の 他	2,866	2,655
合 計	8,606	8,340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成27年度中間期株式11百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	5,620	5,620	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価差額	85,495	85,840
その他有価証券	85,495	85,840
(△)繰延税金負債	29,081	26,467
その他有価証券評価差額金	56,413	59,373

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成26年度中間期末350百万円（益）、平成27年度中間期末156百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類				平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
取 引 所	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動		11,199	10,883	24	24	10,659	10,659	△22	△22
		受取変動・支払固定		984	668	△21	△21	444	444	△15	△15
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						2	2			△37	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77,903	52,802	△665	△665	84,991	60,913	△1,638	△1,638
	為替予約 売 建	79,614	153	△2,778	△2,778	34,839	—	360	360
	為替予約 買 建	25,657	—	585	585	22,302	—	△98	△98
	通貨オプション 売 建	64,338	35,277	△2,604	2,353	83,268	47,154	△3,259	1,363
	通貨オプション 買 建	66,411	36,167	2,623	△1,754	84,991	48,478	3,101	△794
	そ の 他 売 建	183	90	△50	△50	90	28	△27	△27
合 計				△2,832	△2,252			△1,529	△803

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	—	—	—	—	その他 有価証券(債券)	60,000	60,000	△466
合 計					—				△466

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期末、平成27年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
仕向為替		
売渡為替	830	786
買入為替	51	50
被仕向為替		
支払為替	517	556
取立為替	189	145
合 計	1,588	1,539

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	9,266	90,312	8,614	85,282
	被 仕 向	9,417	90,679	9,431	88,196
代金取立	仕 向	60	900	57	845
	被 仕 向	77	1,221	70	1,066

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国 内 店 分	2,393	2,093
海 外 店 分	—	—
合 計	2,393	2,093

業務の状況

オフ・バランス取引情報

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	1,015	15	1,940	32
先物外国為替取引	910	14	558	11
金利および通貨オプション	695	47	870	59
その他の金融派生商品	3	0	1	0
合 計	2,624	78	3,371	104

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率基準（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。
3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	187	103
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	187	103

与信関連取引

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	契約金額	契約金額
コミットメント	13,325	13,120
保証取引	217	207
その他	—	—
合 計	13,543	13,327